

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 8日

(提出先)
横浜市長

東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティア
住所 タワー22階

株式会社L o o o p
氏名
代表取締役 中村 創一郎

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	株式会社L o o o p 代表取締役 中村 創一郎	
主たる事業所の所在地	東京都台東区上野3-24-6 上野フロンティアタワー22階	
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)	
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電所システムの開発・販売・設置・工事・管理・メンテナンス ・自社太陽光発電所の設置・管理 ・独立型太陽光発電システムと周辺機器のインターネット販売 ・自然エネルギーを使用した商品の企画・開発・販売 ・損害保険代理店事業 【取扱保険会社】三井住友海上火災保険株式会社 ・電力小売事業 電力小売事業に関わる各種業務委託業 	
担当部署 連絡先	事業所名	株式会社Loop
	部署名	電力事業本部調達部運用課業務チーム
	電話番号	03-5846-2325
	E-mail	ppsoperation@loop.co.jp

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2019年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■基本方針</p> <p>持続可能な仕組みづくりが求められる現代社会において、自らが果たすべき役割と責任を認識し、環境へ与える負荷を減らしていくための継続的改善を実行する。</p> <p>再生可能エネルギーを普及させる企業としてエネルギーの無駄をなくし、事業活動と環境配慮を両立させ、社会に貢献する企業を目指すために、以下の項目を重点的に推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 太陽光発電システムの販売や小売事業を通じた、再生可能エネルギーの普及。 2) 再生可能エネルギー最大化による二酸化炭素削減、およびCO2クレジットの購入によるCO2排出係数の削減。
--

4 推進体制

<p>■環境委員会の設置および運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・弊社代表取締役の中村創一郎をトップマネージャとし、各本部から選出された環境委員（5名）と環境管理責任者の計6名を任命。 （※通称、環境委員会とする） ・環境委員会は環境管理責任者が原則四半期に1回招集し、環境目的、目標の設定及びその進捗状況のチェック等を行う。 ・環境委員会は環境管理責任者が招集し、原則4半期ごとに1回開催。
--

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>■低圧電力供給の料金プランにて基本料金を0にし完全従量制を採用することで、一般需要家に対して省エネのインセンティブが働くようにしている</p> <p>■家庭向け太陽光発電システムの販売にてFIT価格よりも高い余剰買取プランを提示することでシステムの導入を促し、再生可能エネルギーの普及を促進している</p> <p>■主に家庭向けの太陽光発電を設置、あるいは今後設置予定の需要家に対して、余剰買取、蓄電池併設、電力供給をセットにしたスキームの開発を完了した</p> <p>■電力需要ピーク期には節電を目的とした新サービスを実施。節電量に応じたインセンティブを付与することで省エネ行動を促している</p>		
RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可 <input type="radio"/> 一部対応可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	年度	2019年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数			0.458	0.400
把握率 (%)			—	—
調整後排出係数			0.535	0.450
メニュー別排出係数	メニューA		0.000	—
	メニューB		0.349	—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<p>■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する 平成29年度にバイオマス発電の電源の調達を開始。既存契約済み発電所は今後も調達を 継続し、新規再生可能エネルギーの発電所を開拓し、調達量を順次増やしていきけるよう に進めて行こうと考えております。</p>			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	年度	2019年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量			5 9 2 0 4 4
市内			1 5 1 5 9

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—		—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)				
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<p>■増加する供給量に対し、一定の再生可能エネルギー比率を保つよう尽力する。</p>

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<p>特になし</p>
